第161期 報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

TKS SINCE 1874

株式会社東京機械製作所　証券コード：6335

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
ここに当社第161期報告書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）をお届けいたします。

平成30年6月
代表取締役社長　木船　正彦

当期の概況

POINT

前期に引き続き営業・経常黒字を達成

売上高
13,185百万円

経常利益
271百万円

親会社株主に帰属する当期純損失
542百万円

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の影響に留意する必要があるものの、企業収益の改善や堅調な雇用・所得環境を背景に引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国外では米国、中国は底堅い経済成長を続けて来ましたが、今後の米国、欧州の政治・経済動向や中国・新興国経済の成長鈍化懸念、中東・東アジアの地政学的リスクなど、その先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主として事業を展開しております新聞印刷業界も、依然として設備投資に対する姿勢は慎重であり、当社グループにとりまして厳しい経営環境が続いております。

このような情勢のもと当社は、読売新聞社様に省資源・省電力に特化した高い環境性能を誇る「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を2セット納入いたしました。また、山陰中央新報社様に「カラートップ7100CDオフセット輪転機」を、東日印刷様に「カラートップ7000CDオフセット輪転機」をそれぞれ1セットずつ納入いたしました。

さらに、朝日新聞社様、中日新聞社様、北海道新聞社様、山陽新聞社様から受注済みの「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を一部納入または生産中であり、工事進行基準に従い売上高を一部計上しております。

また、輪転機の売上拡大に向けた積極的な受注確保に努め、国内ではアサガミプレスセンター様より1セット、日本経済新聞社様より2セット「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を、北羽新報社様より「カラートップMINIBE」を1セット新規受注いたしました。海外では、インドのベネット・コールマン社様（タイムズ・オブ・インディア紙を発行）より「カラートップ5100UDIオフセット輪転機」を1セット受注いたしました。加えて、同じくインドのマトゥルブミ社様よりすでに受注をいただいている「カラートップ5000UDIオフセット輪転機」の追加の折機を同国西南部に位置するパラカド工場、カリカット工場の両工場向けにそれぞれ1台ずつ受注いたしました。

デジタル印刷機事業に関しましては、2017年12月31日付で、製造、研究、開発および保守に関する事業を当社の連結子会社である株式会社東機システムサービスに事業譲渡しております。事業譲渡の趣旨といたしましては、開発、製造をグループ内で集約し、開発コストの重複を回避し、市場需要の変化に素早く対応できる体制を構築するためです。しかしながら、当社は引き続きデジタル印刷機事業の販売の他、受託印刷業務につきましても引き続き受注活動を続けてまいります。

この結果、当連結会計年度の売上高は131億8千5百万円（前期比0.3%増）と前連結会計年度と比較し微増いたしました。一方、利益面につきましては、営業利益は1億8千6百万円（前期は営業利益3億7千5百万円）、経常利益は2億7千1百万円（前期は経常利益4億4千4百万円）と黒字を維持しております。しかしながら、特別損失として事業構造改革費用6億7千1百万円、環境対策引当金繰入額5千9百万円を計上したことにより親会社株主に帰属する当期純損失5億4千2百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益3億5千万円）となりました。

次期の見通し

当社グループが主として事業を展開している新聞業界は、新聞発行部数の減少が続いており、中長期的には厳しい状況にありますが、オフセット輪転機の一定の更新需要およびオフセット輪転機の使用年数の長期化による、保守サービスに対する需要が高まっており、これらの需要に対して積極的な販売活動を行っております。

	次　期	当期比	当期実績
売　上　高	13,560百万円	2.8%	13,185百万円
営 業 利 益	480百万円	157.8%	186百万円
経 常 利 益	470百万円	73.3%	271百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	300百万円	—%	△542百万円

このような中で、当社は、オフセット輪転機事業においては、国内では市場の需要の強い「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」に加えて省力化に資する刷版自動着脱装置「T-PLATER」を、海外では新聞発行部数の増加が見込まれているインド市場にコンパクトタイプの「カラートップUDIオフセット輪転機」を中心に販売活動を行っており、当社の受注残高も堅調に推移しております。

また、当社は保守サービス関連の需要増加により、売上高に占める保守サービス事業の割合も高まってきており、保守サービス事業の売上増加を目指してまいります。

当社グループ子会社では、株式会社東機システムサービスにおいては、自動見当制御装置「TRC-6000」やカットオフコントロールシステム「T-CUTTER」および商業輪転機関連の保守サービスによる受注の増加が売上に貢献すると見込まれており、また、コスト削減効果により好調な業績を見込んでおります。また、株式会社KKSにおいても自動紙継支度装置「PPRシリーズ」の受注が好調であり、今後もグループ会社間の連携強化を図り、収益性の向上を目指してまいります。

TKS NEWS

TOPICS 1 東日印刷株式会社様 本社工場にタワーユニット増設

▲▼「カラートップ7000CD」タワーユニット

▲ 東日印刷様本社工場

2017年12月、私ども東京機械製作所は、東日印刷株式会社様よりご発注いただいた、本社工場向け4×2型オフセット輪転機「カラートップ7000CD」タワーユニット1台の増設工事を完了いたしました。

東京都江東区越中島に本社を置く東日印刷株式会社様と私ども東京機械製作所は、現在の本社に移転される前の金杉工場（東京都港区）時代からの古いお付き合いであり、長年にわたりご愛顧を賜っております。

東日印刷株式会社様は、グループ会社全体で6工場27セットの輪転機を保有され、本社工場の12セットはすべて当社製の輪転機をご利用いただいております。

大手日刊紙の他、業界紙、専門紙、機関紙など数多くの新聞を印刷されており、一日300万部以上を印刷する国内屈指の新聞印刷専門会社でございます。

このたびの増設工事では、本社工場様のセットに、タワーユニット1台をご導入いただきました。

増設タワーユニットは、国内外で数多くの稼働実績がある当社製4×2型オフセット輪転機「カラートップ7000CD」で、低速から高速に至るまで、安定した高見当精度で優れた紙面品質を実現します。

今回の1タワーユニット増設によって、最高印刷速度は17万部/時、32ページ24個面カラー印刷が可能となりました。

また、今回の増設機はリルサンローラーを装備していますので、インキ消費量の削減やメンテナンス作業の軽減等により、メンテナンスコストとランニングコストの大幅な削減が期待できます。

当社ホームページのご案内

当社の情報は以下のサイトで
ご覧いただけます。

https://www.tks-net.co.jp/

東京機械製作所　検索

TOPICS 2　アサガミプレスセンター株式会社様に4×1型輪転機の納入決定

▲ 導入されるカラートップ・エコワイドⅡ
オフセット輪転機の同型機

▲ 更新対象となるVBW型オフセット輪転機（奥）と
カラートップ6000タワーユニット（手前）

▲ アサガミプレスセンター様工場

2017年11月、アサガミプレスセンター株式会社様より、「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を1セット受注いたしました。

東京都江東区塩浜に所在するアサガミプレスセンター株式会社様は、本社機能を含む第一工場に隣接して、第二工場、第三工場という3つの工場を有しており、当社製輪転機全8セット体制にて、日刊紙の他、各種機関紙、業界紙などの新聞を受託印刷されています。

このたびのご導入により、第一工場で稼働中の1セット分が更新される運びとなりました。更新の対象となるのは、現在、VBW型オフセット輪転機3台・サテライト型ユニット1台・カラートップ6000タワーユニット1台で構成されているセットです。

この“VBW型”オフセット輪転機ですが、“カラートップ”シリーズが誕生する前の当社の主力機種であります。納入してから実に30年が経過した今もなお、現役で活躍している姿を見ると、とても感慨深い気持ちになります。

ご導入いただく「カラートップ・エコワイドⅡ」は、高速DIP（デジタルインキポンプ）方式で、最高印刷速度16万部/時、32ページ16個面カラー印刷が可能です。

また、リルサンローラーの効果によってインキ消費量を削減し、メンテナンス作業が格段に軽減されるため、メンテナンスコストとランニングコストの大幅な削減が期待できます。

さらに、優れたペースター成功率と損紙低減制御によって、ランニングコスト削減に効果を発揮する“ペースター損紙低減制御システム”や、少人数による印刷準備作業と紙通しでの白損紙削減を可能にする“FWL損紙低減モード”、印刷準備時間を短縮する“高速FWL”、刷版自動着脱装置“T-PLATER”などのオプションもご採用いただきました。

TOPICS 3　デジタル印刷機事業の連結子会社への事業譲渡

▲ JEATLEADER1500

2017年12月31日付で当社のデジタル印刷機の製造、研究、開発および保守に関する事業を当社の連結子会社である株式会社東機システムサービス（以下「TSS」と表記します。）に事業譲渡いたしております。

今回の事業譲渡の趣旨は、今後も継続するデジタル事業の推進を図るために、開発、製造をグループで集約し、開発コストの重複を回避して市場ニーズの変化に素早く対応できる体制を構築するためです。紙以外の媒体への印刷等のさらに付加価値を高めた製品の早期開発を最優先課題と位置づけております。

TSSは当社グループのIT（情報技術）部門の中核を担う総合印刷システムメーカーであり、ソフトウェア開発を得意分野としております。TSSへの事業譲渡による事業集約は、メカニズム、ソフトウェア開発の一元化によるグループ力の強化につながり、今後の開発のスピードアップ、コスト削減に寄与するものであります。

当社は引き続き、デジタル印刷機事業の販売の他、受託印刷業務につきましても受注活動を続けてまいります。

今後もグループ一丸となり、市場で求められる魅力的な製品を生み出してまいります。

TOPICS 4 読売新聞群馬工場様輪転機更新工事完成式

▲ テープカットの様子

▲ 印刷された紙面をご覧いただきました

2018年3月、読売新聞 群馬工場様におきまして、輪転機更新工事の完成式が執り行われました。

2016年5月30日、読売新聞社様より、群馬工場向け「カラートップ・エコワイドⅡオフセット輪転機」を2セット受注いたしました。

このたびのご導入により、群馬工場様にある輪転機3セットのうち2セットが、当社製の4×1型輪転機「カラートップ・エコワイドⅡ」に更新されたことになります。

先行して納入された1セット目は、2017年9月より既に本稼働を開始しておりますが、このたび、2セット目の更新工事も無事に終了し、「カラートップ・エコワイドⅡ」2セットの更新工事が完了いたしました。

完成式には、関係者約50人が出席され、当社からは代表取締役社長・木船正彦らが出席いたしました。

テープカットの後、始動ボタンが押され輪転機が始動しました。ご参列された方々は、印刷されたばかりの紙面をその場でご覧いただき、新たなスタートをお祝いしました。

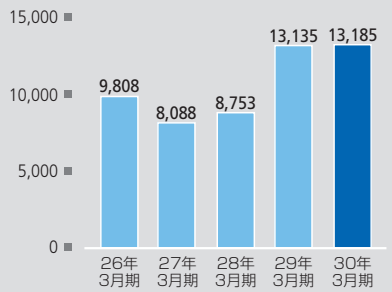
現在、群馬工場様におかれましては、輪転機3セット体制のもと、群馬県全域と長野県、新潟県の一部地域に届けられる読売新聞朝刊のほか、読売日曜版、報知新聞、読売新聞社様が発行する日刊英字紙ジャパン・ニューズなどを印刷されております。ご導入いただいた「カラートップ・エコワイドⅡ」は、高紙面品質と作業性を追求し、省資源・省電力を実現した高い環境性能を誇る4×1型輪転機です。

更新された「カラートップ・エコワイドⅡ」は、最高印刷速度16万部/時、40ページ16個面カラー印刷が可能です。

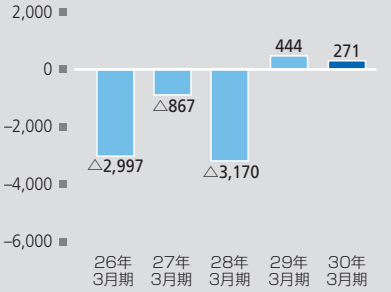
このように多くのお客様にご愛顧いただいておりますことに大変感謝しております。これからも私ども東京機械製作所はグループ一丸となり、これまでの枠にとらわれずに、より一層お客様のご要望にお応えし、業務改善、コストダウンに寄与し、ご満足いただける製品の開発に取り組んでまいります。

連結財務ハイライト

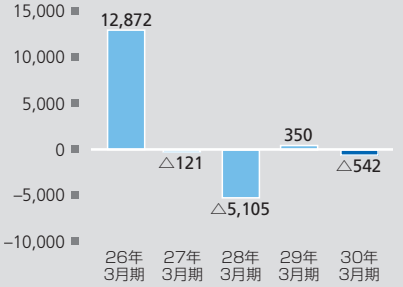
売上高 （単位：百万円）



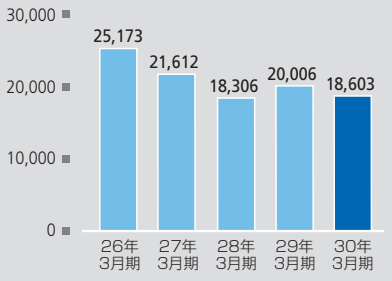
経常利益 （単位：百万円）



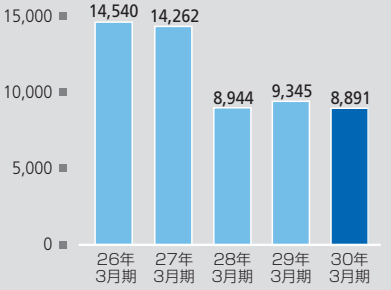
親会社株主に帰属する当期純利益 （単位：百万円）



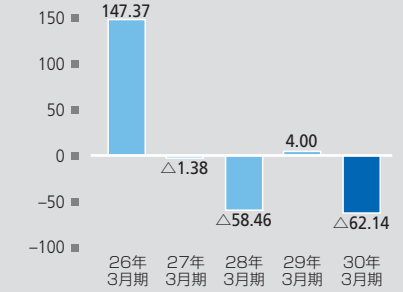
総資産 （単位：百万円）



純資産 （単位：百万円）



1株当たり当期純利益 （単位：円）



連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期末（平成30年3月31日現在）	前期末（平成29年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	14,407	15,291
固定資産	4,196	4,715
有形固定資産	3,600	3,778
無形固定資産	25	7
投資その他の資産	570	929
資産合計	18,603	20,006
負債の部		
流動負債	5,507	6,447
固定負債	4,204	4,213
負債合計	9,711	10,660
純資産の部		
株主資本	8,114	8,658
資本金	8,341	8,341
資本剰余金	3,806	3,807
利益剰余金	△ 3,461	△ 2,919
自己株式	△ 571	△ 570
その他の包括利益累計額	△ 422	△ 483
非支配株主持分	1,199	1,170
純資産合計	8,891	9,345
負債・純資産合計	18,603	20,006

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	前期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
売上高	13,185	13,135
売上原価	11,016	10,936
売上総利益	2,169	2,198
販売費及び一般管理費	1,983	1,822
営業利益	186	375
営業外収益	166	123
営業外費用	81	54
経常利益	271	444
特別利益	26	59
特別損失	744	43
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△ 446	460
法人税等合計	66	52
当期純利益又は当期純損失（△）	△ 513	407
非支配株主に帰属する当期純利益	29	57
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△ 542	350

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目 ＼ 期別	当期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）	前期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,180	△ 1,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	395	△ 116
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14	△ 12
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 14	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 1,814	△ 1,808
現金及び現金同等物期首残高	5,514	7,322
現金及び現金同等物期末残高	3,699	5,514

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書　平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,341	3,807	△2,919	△570	8,658	13	△218	△279	△483	1,170	9,345
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純利益			△542		△542						△542
自己株式の取得				△1	△1						△1
自己株式の処分		△0		0	0						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						3	56	1	61	28	89
当期変動額合計	–	△0	△542	△0	△543	3	56	1	61	28	△453
当期末残高	8,341	3,806	△3,461	△571	8,114	17	△162	△277	△422	1,199	8,891

注：金額は表示単位未満を切り捨てて表示しています。

会社概要（平成30年3月31日現在）

商号	株式会社東京機械製作所
創業	明治7年
設立	大正5年2月15日
資本金	83億4,100万円
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
従業員数	284名（連結431名）
本社	〒108-8375 東京都港区芝五丁目26番24号 電話：03(3451)8141（代表）
かずさテクノセンター	〒292-0818 千葉県木更津市かずさ鎌足一丁目6番 電話：0438(20)5551（代表）
営業所	札幌、東北（仙台）、名古屋、関西（大阪）、福岡、北京代表処（中華人民共和国）

役員（平成30年6月28日現在）

取締役	代表取締役社長	木船　正彦
	取締役	藤尾　昇
	取締役	近江　隆
	取締役	原永　幸治
監査役	常勤監査役	佐藤　昌良
	常勤監査役	南部　實
	監査役	戸山　幹夫

株式の状況（平成30年3月31日現在）

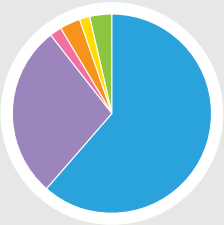
発行可能株式総数　36,000,000株
発行済株式総数　9,027,920株
（自己株式298,993株を含む）
株主数　7,573名（前期末比 767名減）

大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	500	5.72
株式会社三井住友銀行	423	4.84
株式会社みずほ銀行	394	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	253	2.90
日本生命保険相互会社	155	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	149	1.71
田中みち子	145	1.66
住友生命保険相互会社	138	1.58
静岡東海証券株式会社	127	1.46
芝均	114	1.30

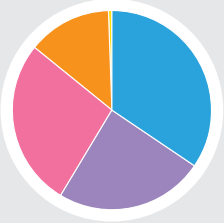
（注）当社は、自己株式 298,993株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



個人・その他	61.46%
金融機関	28.03%
その他国内法人	2.13%
自己株式	3.31%
外国法人等	1.65%
証券会社	3.42%
政府・地方公共団体	0.00%

所有株数別分布状況



100,000株以上	34.57%
10,000株以上100,000株未満	24.17%
1,000株以上10,000株未満	27.34%
100株以上1,000株未満	13.44%
100株未満	0.48%

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 （中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

郵便物送付先・お問い合わせ先

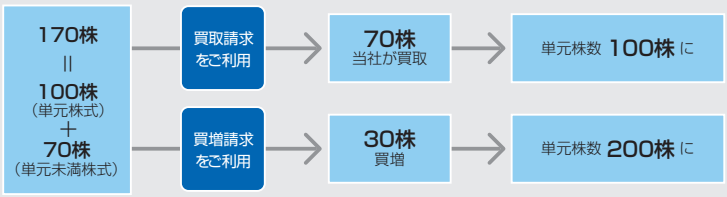
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507　東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先		0120-288-324（フリーダイヤル）
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所
ご注意	未払配当金の支払※、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。 電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

※未払配当金のみ、みずほ銀行全国本支店でもお取扱いいたします。

単元未満株式（1～99株）の買取・買増請求制度のご案内

当社株式の証券市場での取引は100株単位となっており、単元未満株式を市場で売買することはできません。
当社では、「単元未満株式の買取請求制度」および「単元未満株式の買増請求制度」を採用しておりますので、ぜひお手続きくださいますようご案内申しあげます。
なお、決算日・中間決算日、およびそれ以外の株主確定日前の一定期間については、受付停止期間となります。証券会社に口座をお持ちの場合はお取引の証券会社に、特別口座の場合は、上記のみずほ信託銀行株式会社にお問い合わせください。

買取・買増制度の例（170株ご所有の場合）



TKS SINCE 1874
株式会社東京機械製作所
〒108-8375　東京都港区芝五丁目26番24号
電話：03(3451)8141（代表）

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915
VEGETABLE OIL INK